

## 平成 20 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 10 月 27 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社  
 コード番号 4563  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

上場取引所 東証マザーズ  
 URL <http://www.anges-mg.com/>  
 (氏名) 山田 英  
 (氏名) 植田 俊道 TEL (03)5730-2753

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	701	△ 36.3	△ 2,287	—	△ 2,133	—	△ 2,900	—
19年12月期第3四半期	1,102	△ 53.3	△ 1,684	—	△ 1,381	—	△ 1,379	—
19年12月期	1,720	—	△ 2,039	—	△ 1,730	—	△ 1,728	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期第3四半期	△ 24,699 06	—
19年12月期第3四半期	△ 12,208 11	—
19年12月期	△ 15,154 20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期第3四半期	10,435	9,659	92.1	81,776 51
19年12月期第3四半期	13,723	12,739	92.4	108,243 34
19年12月期	13,182	12,305	93.0	104,571 65

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第3四半期	△ 1,699	883	18	5,447
19年12月期第3四半期	△ 1,479	△ 3,687	7,429	6,736
19年12月期	△ 1,976	△ 3,668	7,446	6,276

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	—	—	—	0 00
20年12月期	—	—	—	—	0 00
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—

### 3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,100 ～ 1,200	△3,100～△3,000	△3,000～△2,900	△3,800～△3,700	△32,337 40～ △31,486 41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	699	△ 34.1	△ 2,038	—	△ 1,947	—	△ 3,436	—
19年12月期第3四半期	1,062	△ 53.9	△ 1,514	—	△ 1,358	—	△ 1,380	—
19年12月期	1,679	—	△ 1,803	—	△ 1,641	—	△ 1,681	—

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
20年12月期第3四半期	△ 29,262 67
19年12月期第3四半期	△ 12,211 71
19年12月期	△ 14,744 12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期第3四半期	10,188	9,387	91.7	79,461 28
19年12月期第3四半期	13,880	12,891	92.8	109,969 74
19年12月期	13,413	12,526	93.2	106,712 74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、6ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ(当社及び連結子会社3社)は、遺伝子医薬品を中心に研究開発を行う創薬系バイオベンチャーです。当第3四半期においては、研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行い、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業に関しては、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を平成20年4月に発売し、当社としては初めての医薬品販売による事業収益が計上されました。

さらに、当社グループは、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF 遺伝子治療薬)、NF-κB デコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域の医薬品開発の進捗に伴い、提携先の第一三株式会社、アルフレッサファーマ株式会社から開発協力金を受け入れ、事業収益として計上しております。

医薬品事業以外のその他の事業については、HVJ-E 非ウイルス性バクテリア遺伝子機能解析用試薬キットに関して石原産業株式会社と、NF-κB デコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

この結果、当第3四半期における事業収益は7億1百万円(前年同期比4億円(△36.3%)の減収)となりました。研究開発投資により営業損失は22億87百万円(前年同期の営業損失は16億84百万円)、経常損失は21億33百万円(前年同期の経常損失は13億81百万円)、第3四半期純損失は29億円(前年同期の第3四半期純損失は13億79百万円)となりました。

事業別の事業収益の内訳は以下の通りであります。

(百万円未満切捨)

	19年12月期 第3四半期 (前年同期)		20年12月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医薬品	1,060	96.2	698	99.6	△34.1	1,677	97.5
その他	41	3.8	2	0.4	△92.9	42	2.5
合計	1,102	100.0	701	100.0	△36.3	1,720	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### <研究開発の状況>

当第3四半期における研究開発費は24億46百万円(前年同期比1億24百万円(5.4%)の増加)となりました。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」に関しては、重症虚血肢を有する閉塞性動脈硬化症及びバージャー病を適応症として、平成20年3月、国内で製造販売承認申請をいたしました。本剤は、従来の薬物とは異なる新しい作用機序を有する薬剤で、従来の薬物療法で効果が不十分な患者、手術の施行が困難な患者等に効果が期待されております。

一方、米国においては、平成20年6月、米国食品医薬品局(FDA)との間で、End of Phase II meetingを開催し、次相の臨床試験の準備を進めております。

NF-κB デコイオリゴに関しては、国内でのアトピー性皮膚炎に対する第II相臨床試験の結果、いくつかの評価指標で有効性を示唆する結果が得られました。当社は、現在、同試験結果に基づき、第III相臨床試験の実施を検討しております。

さらに、株式会社ジーンデザイン、株式会社ホソカワ粉体技術研究所および大阪大学との間において、新規構造を有する核酸ハイブリッドデコイにより難治性炎症性疾患に対する医薬品開発を目指す産学4者共同研究開発を開始いたしました。

なお、子会社ジェノメディア株式会社においては、GEN0101 (HVJ-E) を癌免疫療法剤として研究開発

を進めております。平成20年10月、同社は、株式会社TSD Japanに対し、前立腺がん分野の国内での独占的製造開発販売権を供与するライセンス契約締結に向けての基本合意書を締結いたしました。

一方、提携開発品については、平成20年3月、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の国内での製造販売承認を取得し、同年4月に発売いたしました。本剤は、当社にとって製造販売承認を取得し、自社販売する初めての製品となりました。ナグラザイムは、ムコ多糖症VI型患者で欠損している酵素を外部から補う、いわゆる酵素補充療法を目的として開発された薬剤です。ムコ多糖症VI型に対する従来の治療法としては、骨髄移植術がありますが、ドナー確保の問題や移植に伴うリスクがあり、より安全で有効な治療法が求められていました。

STAT-1 デコイオリゴについては、提携先のアヴォンテック ゲーエムベアハーが欧州で実施していた喘息に対する前期第II相臨床試験において、安全性は確認されたものの、同試験で設定していた期待通りの効果は確認されませんでした。

一方、尋常性乾癬に対する4週間の前期第II相臨床試験においては、有効性に関しては、臨床症状を示す指標においては効果が確認されなかったものの、病理的所見(表皮厚測定)及びバイオマーカー(ケラチノサイト細胞増殖に特異的なマーカー)による複合指標においては有意な改善がみられており、これら特異的マーカーによる所見が臨床症状として現れるには一般的に12週間を要するため、より長期の試験における有効性向上を示唆する結果でした。安全性に関しては、特に問題はありませんでした。

同社では、両試験のデータを更に解析し、今後の開発戦略を検討しています。

医薬品開発の状況

<自社品>

製品名/プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	主な提携先
コラテジェン (HGF 遺伝子治療薬)	末梢性血管疾患	日本	申請中	第一三共株式会社 (販売権供与)
		米国	第Ⅲ相準備中	
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	
		米国	第Ⅰ相	
パーキンソン病		前臨床	未定	
NF-κB デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第Ⅱ相	アルフレッサファーマ 株式会社(共同開発)
		欧米	前臨床	トランスクリプションファ クターセラピューティック ス社(米) (開発販売権供与)
	炎症性腸疾患領域 乾癬	欧米	前臨床	
		米国	前臨床	
		欧州	前臨床	アヴォンテック社(独) (開発販売権供与)
血管再狭窄予防		前臨床	メディキット株式会社 株式会社ホソカワ 粉体技術研究所 (共同探索研究)	

(注) NF-κB デコイオリゴの欧米地域のライセンス契約については、平成20年10月24日付公表資料の通り、提携先及び対象疾患を変更しております。

<提携開発品>

製品名/プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
ナグラザイム	ムコ多糖症Ⅵ型	日本	平成20年4月 発売開始	当社	日本の開発、販売権
Allovectin-7	メラノーマ	米国	第Ⅲ相	バイカル社 (米)	米国等売上高に 対するロイヤリ ティ受取権、アジ アの開発販売権
STAT-1 デコイオリゴ	喘息	欧州	前期第Ⅱ相	アヴォンテッ ク社(独)	アジア地域の製 造、開発、販売権
	乾癬	欧州	前期第Ⅱ相	アヴォンテッ ク社(独)	アジア地域の製 造、開発、販売権

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、104億35百万円(前期末比27億46百万円の減少)となりました。主に、研究開発投資やバイカル インクへの出資及び同社が開発を進めるメラノーマを対象とする Allovectin-7 プロジェクトへの開発協力金の支払により、有価証券が16億円、現金及び預金が6億28百万円、ともに減少していることによります。

負債は7億75百万円(前期末比1億円の減少)となりました。主に、研究開発の進展により、前受金が1億6百万円減少していることによります。

純資産は96億59百万円(前期末比26億45百万円の減少)となりました。主に、第3四半期純損失29億円の計上により減少しております。

### <キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億28百万円減少し、54億47百万円となりました。当第3四半期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、16億99百万円(前年同期比2億20百万円の支出の増加)となりました。税金等調整前第3四半期純損失が29億20百万円(前年同期の税金等調整前第3四半期純損失は13億99百万円)となった一方で、投資有価証券評価損7億13百万円を計上し、また前渡金の減少額が4億20百万円(前年同期は前渡金の増加額3百万円)となったこと等により、前年同期より支出が増加しております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8億83百万円(前年同期は、投資活動の結果使用した資金として36億87百万円)となりました。有価証券の償還による収入を35億円計上した一方、短期の資金運用により有価証券の取得による支出を19億2百万円計上し、また投資有価証券の取得による支出を4億22百万円計上したこと等により、収入が増加しております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、18百万円(前年同期比74億11百万円の収入の減少)となりました。前年同期に計上した公募による新株式発行の反動減により減少しております。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループは、創薬系バイオベンチャーです。当第3四半期において、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の承認を取得しましたが、引き続き、保有する自社医薬品開発を行う先行投資の段階にあります。このため、当期の事業収益としては、ナグラザイムの販売による収益に加え、研究開発プロジェクトの進捗や新たな提携先との契約によって得られる、提携先からの契約一時金及び開発協力金を計上する予定です。

通期見通しについては、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF-κB デコイオリゴの開発進捗に伴う開発協力金さらには新たな提携先からの契約一時金を期待するものの、医薬品開発の進捗状況及び新たな提携候補先との交渉状況に依存する度合いが高く、現時点での不確実性を考慮し、開示する予想数値には幅をもたせております。

なお、最近の業績動向を踏まえ、本日付公表資料の通り、連結業績予想は、次の通り修正しました。連結業績予想としては、事業収益1,100～1,200百万円、営業利益△3,100～△3,000百万円、経常利益△3,000～△2,900百万円、当期純利益△3,800～△3,700百万円を見込んでおります。

4. 四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,535,819		5,947,568		6,576,024	
2 売掛金		95,995		117,211		99,440	
3 有価証券		3,995,810		1,800,784		3,401,500	
4 たな卸資産		436,310		642,194		572,456	
5 前渡金		786,428		300,813		721,606	
6 前払費用		32,344		28,905		33,542	
7 立替金		2,712		6,299		2,451	
8 その他		44,828		19,549		64,023	
流動資産合計		11,930,249	86.9	8,863,326	84.9	11,471,045	87.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		59,929		59,181		59,233	
減価償却累計額		△35,622	24,307	△39,653	19,528	△36,608	22,624
(2) 機械装置		86,344		54,326		86,344	
減価償却累計額		△82,208	4,135	△52,171	2,154	△82,208	4,135
(3) 工具器具備品		397,119		432,334		402,418	
減価償却累計額		△304,058	93,061	△350,087	82,247	△317,355	85,063
(4) 建設仮勘定		—		1,837		—	
有形固定資産合計		121,503	0.9	105,766	1.0	111,823	0.8
2 無形固定資産							
(1) のれん		76,656		—		82,670	
(2) 特許権		273,622		268,210		264,223	
(3) その他		46,537		32,085		42,796	
無形固定資産合計		396,816	2.9	300,296	2.9	389,690	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,140,242		1,033,593		1,073,226	
(2) 敷金保証金		53,380		54,700		49,574	
(3) その他		81,681		78,236		87,061	
投資その他の資産 合計		1,275,304	9.3	1,166,531	11.2	1,209,862	9.2
固定資産合計		1,793,625	13.1	1,572,594	15.1	1,711,377	13.0
資産合計		13,723,875	100.0	10,435,921	100.0	13,182,423	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		77,903		117,638		108,511		
2 未払金		76,707		39,893		56,178		
3 未払費用		5,937		8,173		5,675		
4 未払法人税等		23,513		14,834		33,924		
5 前受金		786,765		558,156		664,178		
6 預り金		13,469		22,520		8,426		
流動負債合計		984,297	7.2	761,215	7.3	876,895	6.7	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		—		14,773		—		
固定負債合計		—	—	14,773	0.1	—	—	
負債合計		984,297	7.2	775,988	7.4	876,895	6.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		9,430,475	68.7	9,448,618	90.5	9,439,094	71.6	
2 資本剰余金		7,741,217	56.4	7,759,361	74.4	7,749,837	58.8	
3 利益剰余金		△4,353,725	△31.7	△7,602,760	△72.8	△4,702,323	△35.7	
株主資本合計		12,817,967	93.4	9,605,219	92.1	12,486,608	94.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		△140,721	△1.0	21,533	0.2	△225,219	△1.7	
2 為替換算調整勘定		△2,599	△0.0	△17,112	△0.2	△4,231	△0.0	
評価・換算差額等 合計		△143,321	△1.0	4,420	0.0	△229,451	△1.7	
III 新株予約権		14,394	0.1	50,293	0.5	18,474	0.1	
IV 少数株主持分		50,537	0.3	—	—	29,896	0.2	
純資産合計		12,739,577	92.8	9,659,933	92.6	12,305,527	93.3	
負債純資産合計		13,723,875	100.0	10,435,921	100.0	13,182,423	100.0	



② 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 事業収益										
1 商品売上高	※1	—			61,910			—		
2 研究開発事業収益		1,102,051	1,102,051	100.0	639,725	701,635	100.0	1,720,098	1,720,098	100.0
II 事業費用										
1 売上原価	※1	—			29,346			—		
2 研究開発費	※2	2,322,082			2,446,933			3,147,011		
3 販売費及び 一般管理費	※3	464,262	2,786,344	252.8	513,280	2,989,560	426.1	612,831	3,759,843	218.6
営業損失			1,684,293	△152.8		2,287,924	△326.1		2,039,744	△118.6
III 営業外収益										
1 受取利息		28,451			37,802			39,305		
2 有価証券売却益		4,810			—			5,774		
3 補助金収入		317,908			139,722			318,658		
4 還付消費税等		1,391			—			1,391		
5 業務受託料	※4	4,523			4,523			9,047		
6 雑収入		114	357,200	32.4	2,628	184,677	26.3	849	375,026	21.8
IV 営業外費用										
1 株式交付費		43,932			774			44,381		
2 投資事業組合 運用損失	※4	7,921			7,633			15,676		
3 為替差損		2,903			21,748			6,036		
4 雑損失		—	54,757	5.0	7	30,163	4.3	—	66,094	3.8
経常損失			1,381,850	△125.4		2,133,410	△304.1		1,730,813	△100.6
V 特別損失										
1 のれん償却額	※5	—			71,774			—		
2 固定資産売却損	※6	—			1,304			—		
3 固定資産除却損	※7	17,791			441			25,287		
4 投資有価証券評価損		—	17,791	1.6	713,468	786,989	112.1	9,999	35,287	2.1
税金等調整前第3 四半期(当期)純損失			1,399,642	△127.0		2,920,399	△416.2		1,766,100	△102.7
法人税、住民税 及び事業税			11,168	1.0		9,933	1.4		12,665	0.7
少数株主損失			30,958	2.8		29,896	4.2		50,315	2.9
第3四半期(当期) 純損失			1,379,851	△125.2		2,900,436	△413.4		1,728,450	△100.5

③ 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3 四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,973,873	6,724,179
第3 四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,736,819	3,736,819		7,473,639
第3 四半期純損失			△1,379,851	△1,379,851
株主資本以外の項目の第3 四半期 連結会計期間中の変動額(純額)				—
第3 四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	3,736,819	3,736,819	△1,379,851	6,093,787
平成19年9月30日残高(千円)	9,430,475	7,741,217	△4,353,725	12,817,967

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	574	33,559	1,219	—	6,758,959
第3 四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)						7,473,639
第3 四半期純損失						△1,379,851
株主資本以外の項目の第3 四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	△173,707	△3,173	△176,880	13,174	50,537	△113,169
第3 四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△173,707	△3,173	△176,880	13,174	50,537	5,980,618
平成19年9月30日残高(千円)	△140,721	△2,599	△143,321	14,394	50,537	12,739,577

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	△4,702,323	12,486,608
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	9,523	9,523		19,047
第3四半期純損失			△2,900,436	△2,900,436
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)				—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,523	9,523	△2,900,436	△2,881,389
平成20年9月30日残高(千円)	9,448,618	7,759,361	△7,602,760	9,605,219

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	△225,219	△4,231	△229,451	18,474	29,896	12,305,527
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行(新株予約権等の行使)						19,047
第3四半期純損失						△2,900,436
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	246,753	△12,881	233,871	31,819	△29,896	235,794
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	246,753	△12,881	233,871	31,819	△29,896	△2,645,594
平成20年9月30日残高(千円)	21,533	△17,112	4,420	50,293	—	9,659,933

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,973,873	6,724,179
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,745,439	3,745,439		7,490,878
当期純損失			△1,728,450	△1,728,450
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,745,439	3,745,439	△1,728,450	5,762,428
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	△4,702,323	12,486,608

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	574	33,559	1,219	—	6,758,959
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)						7,490,878
当期純損失						△1,728,450
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△258,205	△4,805	△263,010	17,254	29,896	△215,859
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△258,205	△4,805	△263,010	17,254	29,896	5,546,568
平成19年12月31日残高(千円)	△225,219	△4,231	△229,451	18,474	29,896	12,305,527

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		△1,399,642	△2,920,399	△1,766,100
2		109,394	106,249	147,991
3		10,632	82,670	15,534
4		△28,451	△37,802	△39,305
5		2,536	18,541	△478
6		10,898	10,609	21,629
7		—	1,304	—
8		17,791	441	25,287
9		—	713,468	9,999
10		43,932	774	44,381
11		13,174	31,819	17,254
12		33,144	△17,770	29,699
13		7,131	△69,738	△129,014
14		△22,322	9,126	8,285
15		△3,306	420,792	61,515
16		△24,186	△15,883	△42,178
17		△219,221	△106,022	△341,808
18		21,411	6,037	12,852
19		△59,474	36,093	△69,077
小計		△1,486,557	△1,729,686	△1,993,532
20		20,209	41,365	30,837
21		△13,019	△11,408	△13,548
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,479,367	△1,699,729	△1,976,242

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△300,000	△500,000	△300,000
2 定期預金の払戻による収入		—	300,000	—
3 有価証券の取得による支出		△3,495,609	△1,902,667	△4,398,785
4 有価証券の償還による収入		300,000	3,500,000	1,300,000
5 有形固定資産の取得による支出		△15,860	△34,302	△22,781
6 有形固定資産の売却による収入		—	232	—
7 無形固定資産の取得による支出		△42,856	△51,554	△57,137
8 投資有価証券の取得による支出		△120,000	△422,570	△160,000
9 連結子会社株式の追加取得による支出		—	—	△12,200
10 長期前払費用の増加による支出		△125	—	△8,762
11 敷金保証金の差入による支出		△12,666	△5,346	△12,666
12 敷金保証金の回収による収入		100	—	3,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,687,018	883,790	△3,668,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		7,429,707	18,272	7,446,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,429,707	18,272	7,446,496
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,527	△30,789	△4,029
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)		2,257,794	△828,456	1,797,768
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,478,255	6,276,024	4,478,255
VII 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		6,736,049	5,447,568	6,276,024

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社……3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② たな卸資産 (a) 商品、原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  ② たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当第3四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。		(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりであります。

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」と表示しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間から改正後の中間連結財務諸表規則ガイドラインに基づき「現金及び預金」に含まれていた「譲渡性預金」は、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末の「譲渡性預金」は500,000千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間から改正後の中間連結財務諸表規則ガイドラインに基づき「譲渡性預金の預入による支出」は、「有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の「譲渡性預金の預入による支出」は500,000千円であります。</p>	—————

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税金等調整前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりであります。</p>	—————

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,400,000千円</p> <p>当第3四半期連結会計期間末残高 — 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,900,000千円</p> <p>当第3四半期連結会計期間末残高 — 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,900,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 — 千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1	※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、32,563千円であります。	※1
※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 467,071千円 旅費交通費 64,462 支払手数料 142,207 外注費 1,091,610 研究用材料費 19,199 消耗品費 102,266 減価償却費 90,652 リース料 8,712	※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 459,500千円 旅費交通費 54,008 支払手数料 142,600 外注費 1,055,538 研究用材料費 143,835 消耗品費 93,216 減価償却費 86,695	※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 615,402千円 旅費交通費 91,519 支払手数料 199,434 外注費 1,477,101 研究用材料費 47,932 消耗品費 129,465 減価償却費 122,542
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 59,427千円 給与手当 121,999 法定福利費 18,585 派遣社員費 12,888 広告宣伝費 10,372 旅費交通費 19,230 支払手数料 90,562 地代家賃 22,662 減価償却費 9,799 のれん償却額 10,632	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 55,477千円 給与手当 152,413 法定福利費 21,059 派遣社員費 7,768 広告宣伝費 10,332 旅費交通費 19,232 支払手数料 86,063 地代家賃 27,414 減価償却費 10,730 のれん償却額 10,896	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 75,186千円 給与手当 161,954 法定福利費 24,191 派遣社員費 16,784 広告宣伝費 10,995 旅費交通費 27,776 支払手数料 120,283 地代家賃 31,124 減価償却費 13,249 のれん償却額 15,534
※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,976千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。	※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,976千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。	※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる5,952千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。
※5	※5 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。	※5
※6	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,304千円	※6
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 551千円 特許権 17,240 計 17,791	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 99千円 ソフトウェア 341 計 441	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,053千円 工具器具備品 611 特許権 20,810 ソフトウェア 401 原状回復費用 1,410 計 25,287

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3 四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3 四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第3 四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第3 四半期 連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	103,662	13,432	—	117,094
合計	103,662	13,432	—	117,094

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株の発行による増加が12,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株の発行が314株、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が1,118株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第3 四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	14,394

当第3 四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3 四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第3 四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第3 四半期 連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	117,213	298	—	117,511
合計	117,213	298	—	117,511

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が298株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第3 四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	50,293

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	103,662	13,551	—	117,213
合計	103,662	13,551	—	117,213

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株の発行による増加が12,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株の発行が314株、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が1,237株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	18,474

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 6,535,819千円	現金及び 預金勘定 5,947,568千円	現金及び 預金勘定 6,576,024千円
有価証券勘定 3,995,810	有価証券勘定 1,800,784	有価証券勘定 3,401,500
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 300,000	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 500,000	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 300,000
現金同等物に 含まれない 有価証券 $\Delta$ 3,495,580	取得日から償還 日までの期間が 3ヶ月を超える 債券等 $\Delta$ 1,800,784	取得日から償還 日までの期間が 3ヶ月を超える 債券等 $\Delta$ 3,401,500
現金及び 現金同等物 <u>6,736,049千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>5,447,568千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>6,276,024千円</u>

(リース取引関係)

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3 四半期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料第3 四半期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>① 支払リース料 625千円</p> <p>② 減価償却費相当額 585</p> <p>③ 支払利息相当額 7</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>—————</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>① 支払リース料 625千円</p> <p>② 減価償却費相当額 585</p> <p>③ 支払利息相当額 7</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前第3四半期 連結会計期間末			当第3四半期 連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成19年9月30日現在			平成20年9月30日現在			平成19年12月31日現在		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	776,594	600,413	△176,181	485,696	485,696	—	776,594	514,991	△261,602
② 債券	2,996,739	2,995,810	△929	1,801,344	1,800,784	△560	2,901,180	2,901,500	320
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,773,333	3,596,223	△177,110	2,287,041	2,286,480	△560	3,677,775	3,416,492	△261,282

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当第3四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損713,468千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在	平成19年12月31日現在
	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
① 非上場株式	29,194	19,194	19,194
② 投資事業有限責任組合出資金	510,254	528,322	538,660
③ 譲渡性預金(国内)	500,000	—	—
④ 信託受益権	500,000	—	500,000
⑤ その他	380	380	380
合計	1,539,829	547,896	1,058,234

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1 当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 13,174千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成19年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員	4名
ストック・オプション数(注)1	普通株式	135株
付与日	平成19年5月9日	
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	
対象勤務期間	平成19年5月9日から平成21年5月8日まで	
権利行使期間	平成21年5月9日から平成28年12月31日まで	
権利行使価格(円)		636,195
公正な評価単価(付与日)(円)		286,901

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成18年ストック・オプション②	
付与対象者の区分及び人数	同社従業員	2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式	160株
付与日	平成19年2月27日	
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	
対象勤務期間	平成19年2月27日から平成20年3月31日まで	
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで	
権利行使価格(円)		50,000
公正な評価単価(付与日)(円)(注)2		—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

1 当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

研究開発費(株式報酬費用) 22,708千円

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 9,110千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

当第3四半期連結会計期間において付与したStock・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成20年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 8名 子会社従業員 3名
Stock・オプション数(注)1	普通株式 390株
付与日	平成20年5月13日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	平成20年5月13日から平成22年5月12日まで
権利行使期間	平成22年5月13日から平成29年12月31日まで
権利行使価格(円)	428,551
公正な評価単価(付与日) (円)	178,454

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

研究開発費(株式報酬費用)	14,846千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	2,407千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したStock・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成19年Stock・オプション①	平成19年Stock・オプション②
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員 4名	当社従業員 11名 子会社従業員 1名
Stock・オプション数(注)1	普通株式 135株	普通株式 355株
付与日	平成19年5月9日	平成19年12月5日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	平成19年5月9日から平成21年5月8日まで	平成19年12月5日から平成21年12月4日まで
権利行使期間	平成21年5月9日から平成28年12月31日まで	平成21年12月5日から平成28年12月31日まで
権利行使価格(円)	636,195	651,000
公正な評価単価(付与日) (円)	286,901	304,168

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成18年Stock・オプション②
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 2名
Stock・オプション数(注)1	普通株式 160株
付与日	平成19年2月27日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	平成19年2月27日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで
権利行使価格(円)	50,000
公正な評価単価(付与日) (円) (注)2	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

日本の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は、日本、北米、欧州で活動を行っております。

従来、日本の全セグメントの売上高の合計、全セグメント資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当第3四半期連結会計期間において、日本以外の全セグメントに占める割合が高まったため当第3四半期連結会計期間より所在地別セグメント情報を開示しております。

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 事業収益及び営業損益						
事業収益						
(1) 外部顧客に対する事業収益	701,635	—	—	701,635	—	701,635
(2) セグメント間の内部事業 収益又は振替高	—	233,301	11,228	244,530	(244,530)	—
計	701,635	233,301	11,228	946,166	(244,530)	701,635
事業費用	3,003,537	222,136	10,693	3,236,367	(246,806)	2,989,560
営業利益又は営業損失(△)	△2,301,901	11,165	534	△2,290,201	2,276	△2,287,924

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……英国

3 事業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能事業費用はありません。

4 「追加情報」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これによる所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社及び連結子会社は、日本、北米、欧州で活動を行っております。

従来、日本の全セグメントの売上高の合計、全セグメント資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当連結会計年度において、日本以外の全セグメントに占める割合が高まったため当連結会計年度より所在地別セグメント情報を開示しております。

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 事業収益及び営業損益						
事業収益						
(1) 外部顧客に対する事業収益	1,720,098	—	—	1,720,098	—	1,720,098
(2) セグメント間の内部事業 収益又は振替高	—	346,622	23,812	370,435	(370,435)	—
計	1,720,098	346,622	23,812	2,090,534	(370,435)	1,720,098
事業費用	3,777,643	330,022	22,678	4,130,344	(370,501)	3,759,843
営業利益又は営業損失(△)	△2,057,544	16,600	1,133	△2,039,810	65	△2,039,744

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……英国
- 3 事業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能事業費用はありません。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。
- これによる所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 108,243円34銭 1株当たり第3四半期純損失 12,208円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 81,776円51銭 1株当たり第3四半期純損失 24,699円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 104,571円65銭 1株当たり当期純損失 15,154円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,739,577	9,659,933	12,305,527
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	64,931	50,293	48,370
(うち新株予約権)	(14,394)	(50,293)	(18,474)
(うち少数株主持分)	(50,537)	(—)	(29,896)
普通株式にかかる第3四半期末(期末)の純資産額(千円)	12,674,646	9,609,639	12,257,157
第3四半期末(期末)の普通株式の数(株)	117,094	117,511	117,213

2 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
第3四半期(当期)純損失(千円)	1,379,851	2,900,436	1,728,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	1,379,851	2,900,436	1,728,450
普通株式の期中平均株式数(株)	113,027	117,431	114,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数4,450株)及び新株予約権(新株予約権の数4,284個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数4,043株)及び新株予約権(新株予約権の数3,999個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数4,341株)及び新株予約権(新株予約権の数3,959個)

(重要な後発事象)

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		<p>1 スtock・オプション</p> <p>平成20年 2月25日開催の取締役会及び平成20年 3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数：1,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成20年 3月28日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p>

5. 四半期個別財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,345,438		5,733,515		6,458,681		
2 売掛金		95,407		116,888		98,221		
3 有価証券		3,995,810		1,800,784		3,401,500		
4 たな卸資産		432,154		639,085		569,480		
5 前渡金		795,616		300,944		721,606		
6 前払費用		22,845		26,794		26,962		
7 関係会社短期貸付金		—		300,000		—		
8 立替金		3,247		6,670		2,552		
9 その他	※2	44,009		13,534		61,720		
貸倒引当金		—		△300,000		—		
流動資産合計		11,734,530	84.5	8,638,217	84.8	11,340,725	84.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		40,745		40,055		40,055		
減価償却累計額		△21,629	19,115	△24,798	15,256	△22,300	17,754	
(2) 機械装置		2,143		2,143		2,143		
減価償却累計額		△2,051	91	△2,065	77	△2,051	91	
(3) 工具器具備品		313,865		339,616		315,188		
減価償却累計額		△246,308	67,557	△279,634	59,982	△256,348	58,839	
(4) 建設仮勘定		—		1,837		—		
有形固定資産合計		86,764	0.7	77,153	0.8	76,685	0.6	
2 無形固定資産		266,555	1.9	247,222	2.4	256,078	1.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,140,242		1,033,593		1,073,226		
(2) 関係会社株式		520,006		61,684		532,206		
(3) 長期前払費用		81,638		78,233		87,028		
(4) 敷金保証金		50,951		52,521		47,174		
投資その他の資産 合計		1,792,840	12.9	1,226,033	12.0	1,739,636	13.0	
固定資産合計		2,146,160	15.5	1,550,409	15.2	2,072,400	15.5	
資産合計		13,880,690	100.0	10,188,627	100.0	13,413,125	100.0	



区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		76,626		114,394		107,430		
2 未払金		88,737		82,733		71,397		
3 未払費用		4,759		7,123		4,637		
4 未払法人税等		21,220		13,412		31,724		
5 前受金		786,765		547,111		664,178		
6 預り金		11,389		21,211		7,162		
流動負債合計		989,498	7.1	785,986	7.7	886,531	6.6	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		—		14,773		—		
固定負債合計		—	—	14,773	0.2	—	—	
負債合計		989,498	7.1	800,759	7.9	886,531	6.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		9,430,475	67.9	9,448,618	92.7	9,439,094	70.3	
2 資本剰余金								
資本準備金		7,741,217		7,759,361		7,749,837		
資本剰余金合計		7,741,217	55.8	7,759,361	76.2	7,749,837	57.8	
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△4,154,174		△7,891,938		△4,455,592		
利益剰余金合計		△4,154,174	△29.9	△7,891,938	△77.5	△4,455,592	△33.2	
株主資本合計		13,017,518	93.8	9,316,041	91.4	12,733,339	94.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		△140,721	△1.0	21,533	0.2	△225,219	△1.7	
評価・換算差額等 合計		△140,721	△1.0	21,533	0.2	△225,219	△1.7	
III 新株予約権		14,394	0.1	50,293	0.5	18,474	0.2	
純資産合計		12,891,191	92.9	9,387,867	92.1	12,526,594	93.4	
負債純資産合計		13,880,690	100.0	10,188,627	100.0	13,413,125	100.0	

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3 四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		当第3 四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 事業収益							
1 商品売上高	※1	—		61,910		—	
2 研究開発事業収益		1,062,408	100.0	638,039	100.0	1,679,801	100.0
II 事業費用							
1 売上原価	※1	—		29,346		—	
2 研究開発費		2,139,459		2,224,093		2,909,536	
3 販売費及び 一般管理費		437,079	242.5	485,284	391.3	574,096	207.4
営業損失		1,514,130	△142.5	2,038,775	△291.3	1,803,832	△107.4
III 営業外収益	※2	208,944	19.7	118,946	17.0	226,889	13.5
IV 営業外費用	※3	53,008	5.0	27,782	4.0	64,823	3.9
経常損失		1,358,194	△127.8	1,947,611	△278.3	1,641,766	△97.8
V 特別損失	※4	17,706	1.7	1,484,376	212.0	34,100	2.0
税引前第3 四半期 (当期)純損失		1,375,901	△129.5	3,431,988	△490.3	1,675,867	△99.8
法人税、住民税 及び事業税		4,357	0.4	4,357	0.6	5,810	0.3
第3 四半期 (当期)純損失		1,380,258	△129.9	3,436,345	△490.9	1,681,677	△100.1

③ 四半期株主資本等変動計算書

前第3 四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,773,915	
第3 四半期会計期間中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,736,819	3,736,819		7,473,639
第3 四半期純損失			△1,380,258	△1,380,258
株主資本以外の項目の第3 四半期 会計期間中の変動額(純額)				—
第3 四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	3,736,819	3,736,819	△1,380,258	6,093,380
平成19年9月30日残高(千円)	9,430,475	7,741,217	△4,154,174	13,017,518

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	1,219	6,958,343
第3 四半期会計期間中の変動額			
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)			7,473,639
第3 四半期純損失			△1,380,258
株主資本以外の項目の第3 四半期 会計期間中の変動額(純額)	△173,707	13,174	△160,532
第3 四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△173,707	13,174	5,932,847
平成19年9月30日残高(千円)	△140,721	14,394	12,891,191

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	△4,455,592	
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	9,523	9,523		19,047
第3四半期純損失			△3,436,345	△3,436,345
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)				—
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	9,523	9,523	△3,436,345	△3,417,298
平成20年9月30日残高(千円)	9,448,618	7,759,361	△7,891,938	9,316,041

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高(千円)	△225,219	18,474	12,526,594
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行(新株予約権等の行使)			19,047
第3四半期純損失			△3,436,345
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)	246,753	31,819	278,572
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	246,753	31,819	△3,138,726
平成20年9月30日残高(千円)	21,533	50,293	9,387,867

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,773,915	
事業年度中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,745,439	3,745,439		7,490,878
当期純損失			△1,681,677	△1,681,677
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,745,439	3,745,439	△1,681,677	5,809,201
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	△4,455,592	12,733,339

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	1,219	6,958,343
事業年度中の変動額			
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)			7,490,878
当期純損失			△1,681,677
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△258,205	17,254	△240,951
事業年度中の変動額合計(千円)	△258,205	17,254	5,568,250
平成19年12月31日残高(千円)	△225,219	18,474	12,526,594

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3 四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項に より有価証券とみなされ るもの)については、組 合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能 な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で 取り込む方法によってお ります。</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前第3 四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 —————	5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>当第3四半期会計期間から改正後の中間財務諸表等規則ガイドラインに基づき「現金及び預金」に含まれていた「譲渡性預金」は、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末の「譲渡性預金」は500,000千円であります。</p>	—



注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3 四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3 四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 1,400,000千円 契約の総額 当第3 四半期 ー 千円 末残高	1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 1,900,000千円 契約の総額 当第3 四半期 ー 千円 末残高	1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 1,900,000千円 契約の総額 当期末残高 ー 千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等とし、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2

(四半期損益計算書関係)

前第3 四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1	※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、32,563千円であります。	※1
※2 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 20,862千円 有価証券利息 6,547 補助金収入 166,213	※2 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 18,785千円 有価証券利息 20,665 補助金収入 69,342	※2 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 24,531千円 有価証券利息 13,101 補助金収入 166,213
※3 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 株式交付費 42,833千円 投資事業組合 7,921 運用損失 為替差損 2,253	※3 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 為替差損 19,375千円 投資事業組合 7,633 運用損失	※3 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 株式交付費 43,132千円 投資事業組合 15,676 運用損失 為替差損 6,014
※4	※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 関係会社株式 470,522千円 評価損 関係会社 貸倒引当金 300,000 繰入額 投資有価証券 713,468 評価損	※4
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 31,080千円 無形固定資産 47,835	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 25,994千円 無形固定資産 48,991	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 42,288千円 無形固定資産 63,804

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3 四半期会計期間、当第3 四半期会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3 四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3 四半期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料第3 四半期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>① 支払リース料 625千円</p> <p>② 減価償却費相当額 585</p> <p>③ 支払利息相当額 7</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	—	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>① 支払リース料 625千円</p> <p>② 減価償却費相当額 585</p> <p>③ 支払利息相当額 7</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>

(有価証券関係)

前第3 四半期会計期間末、当第3 四半期会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3 四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月30日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		<p>1 ストック・オプション</p> <p>平成20年 2月25日開催の取締役会及び平成20年 3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数：1,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額：新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間：平成20年 3月28日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p>